様式第1号

年　　　月　　　日

（あて先）公益財団法人新潟市芸術文化振興財団理事長

**令和2年度文化芸術団体ステップアップ助成金　交付申請書**

　下記の取り組みを行いたいので、文化芸術団体ステップアップ助成金の交付を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 〒 －  団体名  代表者 印 | |
| 取り組み担当者連絡先  （申請者と同じ場合は TEL・FAX・Eメールのみ記入） | 住　所 〒 －  氏　名  TEL FAX  Eメール | |
| 取り組み名称 |  | |
| 助成申請額 | 金　　　　　　　　　円 | （事業総額　　　　　　円） |

|  |  |
| --- | --- |
| 事務局記載欄  ※記入不要 |  |

添 付 書 類

(1) 事業収支予算書（別紙）

(2) 事業計画書（様式第1号の2）

(3) 団体概要書（様式第1号の3）

(4) 団体の規約（定款等）、住所の記載してある名簿

(5) 暴力団排除に関する誓約（別紙）

(6) 納税証明書（市税の滞納処分を受けたことがない証明書。任意団体の場合は、代表者の証明書）

(7) 団体の過去の活動のわかる資料、事業のチラシ等（提出任意）

様式第1号の2

年　　月　　日

**令和2年度文化芸術団体ステップアップ助成　事業計画書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  取り組み名称 |  | | | | |
|  | | | | |
| 実施日時 |  | | | 実施場所 |  |
| 参加見込み数 |  | | | | |
| 申請の理由 | （なぜこの取り組みを行いたいのか、団体の現状や課題、めざしたい方向などをご記入ください。） | | | | |
| 取り組み  内容 | （事例調査のテーマや方法、視察・研修先とその選定理由、講演・ワークショップの講師や手法などを具体的に記入してください。） | | | | |
| 実施  スケジュール | 年月日 | | 取り組み事項 | | |
|  | |  | | |
| 他からの助成等（予定含む） | 有 ・ 無 | 支援団体  支援内容  支援額　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | |

暴力団排除に関する誓約

　新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号。以下「条例」という。）に準じて，事務全般からの暴力団排除措置を講じています。申請にあたっては，次の事項を確認のうえ，□にレを記入してください。

□　自己又は自己の団体及びその役員等は，次のいずれにも該当しません。

　　(1) 暴力団（条例第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　　(2) 暴力団員（条例第2条第3項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　　(3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい，法人以外の団体である場合は代表者，理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの

　　(4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの

　　(5) 自己又はその属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用しているもの

　 (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与しているもの

　　(7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

□　上記誓約事項の確認のため，関係書類にある個人情報をもとにして，新潟県警察本部に照会がなされる場合があることに同意します。

【参考】

新潟市暴力団排除条例

（市の事務又は事業において講ずべき措置）

第6条　市は，公共工事の契約その他の市の事務又は事業により暴力団に利益を与えることがないよう，暴力団，暴力団員及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するものを市が実施する入札に参加させないことその他の暴力団排除のために必要な措置を講ずるものとする。

年　　　月　　　日

公益財団法人新潟市芸術文化振興財団　理事長　宛

〔法人、団体にあっては所在地〕

住　所

〔法人、団体にあっては名称及び代表者の氏名〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日　 （ 明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成 ）

　　　 　年　　 　　月　　 　　日